

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第137期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社八十二銀行

【英訳名】 The Hachijuni Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 湯本昭一

【本店の所在の場所】 長野市大字中御所字岡田178番地8

【電話番号】 長野(026)227局1182

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 笠原昭寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号
株式会社八十二銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3246局4822

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 八木澤一朗

【縦覧に供する場所】 株式会社八十二銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	2019年度第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	43,435	44,332	161,184
うち信託報酬	百万円	0	0	2
経常利益	百万円	10,373	10,346	34,354
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,915	7,014	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			22,492
四半期包括利益	百万円	1,466	10,770	
包括利益	百万円			1,101
純資産額	百万円	773,279	772,309	765,509
総資産額	百万円	9,627,987	10,564,740	10,451,533
1株当たり四半期純利益	円	13.77	14.14	
1株当たり当期純利益	円			45.18
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益	円	13.75	14.12	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円			45.12
自己資本比率	%	7.73	7.03	7.04
信託財産額	百万円	398	378	395

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株
主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載してあり
ます。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間における当行の主要な営業基盤である長野県経済は、需要面においては公共投資が弱含みで推移した一方、設備投資は増加しました。また、住宅投資が横ばい圏内で推移するとともに、個人消費も底堅く推移しました。生産面においては高水準ながらも一部で弱めの動きが見られました。雇用と所得は着実な改善が続きました。

金融面においては、10年物国債利回りは期初 0.07%からスタートし、米国の金利低下を受けて期末では0.15%まで低下しました。一方、日経平均株価は期初 2万1千円台中盤からスタートし、4月下旬には2万2千円台を回復しましたが、米国の対中国関税引上げ実施、対メキシコ関税引上げ表明とその延期表明等を受けて一進一退の動きとなり、期末には2万1千円台前半となりました。

このような金融経済環境のもと、当第1四半期の連結ベースの業績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,132億円増加して10兆5,647億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比1,064億円増加して9兆7,924億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比67億円増加して7,723億円となりました。

主要勘定の動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、政府向け資金が増加したことを主因に前連結会計年度末比320億円増加して5兆2,939億円となりました。

有価証券は、国債及び外国証券の増加等を主因に前連結会計年度末比1,145億円増加して2兆8,805億円となりました。

預金は、法人及び個人の預金を中心に引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末比739億円増加して6兆8,087億円となりました。

(経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息の増加を主因に前年同期比4億8千2百万円増加して188億5千2百万円となりました。役務取引等利益(含む信託報酬)は、前年同期比3千万円増加して33億6百万円となりました。その他業務利益は国債等債券売却損益の減少を主因に前年同期比2億8千1百万円減少して33億8千3百万円となりました。

与信関係費用は、前年同期比9百万円減少して2億6百万円となりました。株式等関係損益は、株式等償却の増加を主因に前年同期比2億6千4百万円減少して4億5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比2千6百万円減少して103億4千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9千8百万円増加して70億1千4百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

銀行業

セグメント利益(経常利益)は前年同期比3千7百万円増加して94億5千7百万円となりました。

リース業

セグメント利益(経常利益)は前年同期比8千8百万円減少して6億1千万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比2千7百万円増加して2億8千万円のセグメント利益(経常利益)となりました。

損益の概要

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)(A)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) (百万円)(B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	25,827	25,950	122
資金利益	18,370	18,852	482
役務取引等利益(含む信託報酬)	3,276	3,306	30
特定取引利益	516	407	108
その他業務利益	3,664	3,383	281
営業経費	16,304	15,383	920
与信関係費用	197	206	9
貸倒引当金戻入益	173	209	36
その他与信関係費用	23	2	26
株式等関係損益	670	405	264
金銭の信託運用損益	1,319	1,572	252
その他	1,305	741	564
経常利益	10,373	10,346	26
特別損益	64	9	74
税金等調整前四半期純利益	10,308	10,356	47
法人税、住民税及び事業税	2,245	1,636	608
法人税等調整額	827	1,322	495
法人税等合計	3,072	2,959	113
四半期純利益	7,236	7,396	160
非支配株主に帰属する四半期純利益	320	382	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,915	7,014	98

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間とも、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

国内・海外別収支

資金運用収支は、有価証券利息配当金及び貸出金利息の増加を主因に前年同期比4億8千2百万円増加し、188億5千2百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同期比3千万円増加し、33億5百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却損益の減少を主因に前年同期比2億8千1百万円減少し、33億8千3百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	18,299	70		18,370
	当第1四半期連結累計期間	18,782	70		18,852
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	20,876	292	53	21,115
	当第1四半期連結累計期間	22,368	335	62	22,642
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,576	221	53	2,744
	当第1四半期連結累計期間	3,586	265	62	3,789
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,274	1		3,275
	当第1四半期連結累計期間	3,304	1		3,305
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,051	3		5,054
	当第1四半期連結累計期間	5,123	3		5,126
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,777	1		1,778
	当第1四半期連結累計期間	1,818	1		1,820
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	516			516
	当第1四半期連結累計期間	407			407
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	516			516
	当第1四半期連結累計期間	407			407
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,648	15		3,664
	当第1四半期連結累計期間	3,373	9		3,383
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	13,048	15		13,063
	当第1四半期連結累計期間	11,244	9		11,254
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	9,399			9,399
	当第1四半期連結累計期間	7,871			7,871

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第1四半期連結累計期間3百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,594,508	24,161		6,618,670
	当第1四半期連結会計期間	6,777,590	31,207		6,808,798
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,079,044	6,926		4,085,971
	当第1四半期連結会計期間	4,231,116	5,807		4,236,923
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,384,205	17,235		2,401,440
	当第1四半期連結会計期間	2,358,258	25,400		2,383,658
うちその他	前第1四半期連結会計期間	131,258	0		131,258
	当第1四半期連結会計期間	188,216	0		188,216
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	581,562			581,562
	当第1四半期連結会計期間	587,937			587,937
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,176,071	24,161		7,200,232
	当第1四半期連結会計期間	7,365,528	31,207		7,396,736

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,068,063	100.00	5,272,264	100.00
製造業	674,336	13.31	704,968	13.37
農業、林業	28,941	0.57	25,277	0.48
漁業	7,599	0.15	6,030	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	10,397	0.21	9,097	0.17
建設業	92,677	1.83	86,890	1.65
電気・ガス・熱供給・水道業	42,449	0.84	40,866	0.78
情報通信業	41,183	0.81	30,603	0.58
運輸業、郵便業	177,004	3.49	194,297	3.69
卸売業、小売業	617,950	12.19	613,510	11.64
金融業、保険業	350,879	6.92	360,061	6.83
不動産業、物品賃貸業	617,328	12.18	647,485	12.28
その他サービス業	305,456	6.03	294,830	5.59
地方公共団体	719,225	14.19	734,142	13.92
その他	1,382,634	27.28	1,524,203	28.91
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,583	100.00	21,714	100.00
政府等				
金融機関	1,636	6.94	1,654	7.62
その他	21,946	93.06	20,059	92.38
合計	5,091,647		5,293,979	

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	149	37.97	149	39.60
信託受益権	204	51.71	194	51.48
現金預け金	40	10.32	33	8.92
合計	395	100.00	378	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	395	100.00	378	100.00
合計	395	100.00	378	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	511,103,411	511,103,411	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	511,103,411	511,103,411		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		511,103		52,243		29,609

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,094,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,754,900	4,957,549	同上
単元未満株式	普通株式 254,111		同上
発行済株式総数	511,103,411		
総株主の議決権		4,957,549	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が60個含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地8	15,094,400		15,094,400	2.95
計		15,094,400		15,094,400	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,970,730	1,896,840
コールローン及び買入手形	33,535	60,278
買入金銭債権	59,414	60,428
特定取引資産	13,373	13,120
金銭の信託	76,405	79,393
有価証券	2,766,017	2,880,589
貸出金	¹ 5,261,946	¹ 5,293,979
外国為替	20,972	17,923
リース債権及びリース投資資産	66,442	66,277
その他資産	122,435	137,243
有形固定資産	34,632	34,528
無形固定資産	5,444	5,337
退職給付に係る資産	23,040	23,175
繰延税金資産	1,953	1,884
支払承諾見返	36,413	33,013
貸倒引当金	41,225	39,274
資産の部合計	10,451,533	10,564,740
負債の部		
預金	6,734,847	6,808,798
譲渡性預金	512,915	587,937
コールマネー及び売渡手形	990,000	819,097
売現先勘定	63,740	65,896
債券貸借取引受入担保金	521,091	631,542
特定取引負債	4,356	4,063
借入金	637,891	655,713
外国為替	2,033	1,232
その他負債	97,792	97,255
退職給付に係る負債	12,368	12,343
睡眠預金払戻損失引当金	901	901
偶発損失引当金	927	878
特別法上の引当金	9	9
繰延税金負債	70,736	73,747
支払承諾	36,413	33,013
負債の部合計	9,686,024	9,792,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,484	34,484
利益剰余金	462,187	465,234
自己株式	8,845	8,789
株主資本合計	540,069	543,173
その他有価証券評価差額金	205,593	214,879
繰延ヘッジ損益	11,386	17,026
退職給付に係る調整累計額	2,107	1,983
その他の包括利益累計額合計	196,313	199,836
新株予約権	359	319
非支配株主持分	28,767	28,980
純資産の部合計	765,509	772,309
負債及び純資産の部合計	10,451,533	10,564,740

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	43,435	44,332
資金運用収益	21,115	22,642
(うち貸出金利息)	11,708	11,906
(うち有価証券利息配当金)	8,421	9,378
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,054	5,126
特定取引収益	516	407
その他業務収益	13,063	11,254
その他経常収益	¹ 3,684	¹ 4,901
経常費用	33,061	33,985
資金調達費用	2,747	3,790
(うち預金利息)	706	899
役務取引等費用	1,778	1,820
その他業務費用	9,399	7,871
営業経費	16,304	15,383
その他経常費用	² 2,831	² 5,120
経常利益	10,373	10,346
特別利益	3	19
固定資産処分益	3	19
特別損失	68	10
固定資産処分損	9	10
減損損失	58	
税金等調整前四半期純利益	10,308	10,356
法人税、住民税及び事業税	2,245	1,636
法人税等調整額	827	1,322
法人税等合計	3,072	2,959
四半期純利益	7,236	7,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	320	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,915	7,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	7,236	7,396
その他の包括利益	5,769	3,373
その他有価証券評価差額金	5,318	9,138
繰延ヘッジ損益	393	5,639
退職給付に係る調整額	57	125
四半期包括利益	1,466	10,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,284	10,537
非支配株主に係る四半期包括利益	182	233

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	5,556百万円	5,125百万円
延滞債権額	53,711百万円	51,209百万円
3ヵ月以上延滞債権額	203百万円	131百万円
貸出条件緩和債権額	16,525百万円	18,563百万円
合計額	75,996百万円	75,029百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
金銭の信託運用益	1,150百万円	2,778百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
金銭の信託運用損	2,469百万円	4,350百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,460百万円	1,377百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,527	7.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,967	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	33,894	8,561	42,455	979	43,435		43,435
セグメント間の内部経常収益	222	169	391	3	395	395	
計	34,116	8,730	42,847	983	43,830	395	43,435
セグメント利益	9,419	698	10,118	253	10,371	1	10,373

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,073	8,328	43,402	930	44,332		44,332
セグメント間の内部経常収益	175	157	332	3	336	336	
計	35,248	8,486	43,734	933	44,668	336	44,332
セグメント利益	9,457	610	10,067	280	10,348	1	10,346

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載してあります。

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	97,050	335,923	238,872
債券	1,757,206	1,801,240	44,034
国債	965,721	1,001,092	35,371
地方債	379,888	383,801	3,913
社債	411,596	416,345	4,749
その他	591,601	605,233	13,632
うち外国証券	368,061	370,628	2,567
合計	2,445,857	2,742,397	296,539

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	96,621	336,291	239,670
債券	1,824,064	1,875,454	51,389
国債	1,009,065	1,051,058	41,992
地方債	404,449	408,823	4,373
社債	410,548	415,573	5,024
その他	629,015	647,904	18,889
うち外国証券	406,314	413,066	6,752
合計	2,549,701	2,859,651	309,949

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	13.77	14.14
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,915	7,014
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,915	7,014
普通株式の期中平均株式数	千株	502,046	495,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	13.75	14.12
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	567	674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社八十二銀行
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。